平成２７年３月２３日

豊川市議会議長　今泉　淳乙　様

総務委員長　榊原　洋二

総務委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務についての調査結果を報告いたします。

１　調査項目

（１）災害時対策について

平成 23 年３月 11 日の東日本大震災から３年が経ち、様々な角度から南海トラフ地震の予測が行われている。本市も大規模災害に備えたまちづくりを進めていかなければならない状況から、重要事項と考え、調査を行いました。

①災害用マンホールトイレの整備事業について

②東日本大震災における液状化被害と今後の対策について

（２）市税収納について

市民の市税滞納問題が市政運営に多大な影響を及ぼしている現状から、重要事項と考え、調査を行いました。

①債権管理について

②市税等におけるクレジットカード収納について

２　調査内容

別紙＜調査経過＞のとおり、本市の現状把握のための勉強会を実施し、先進都市の視察の後、視察内容を踏まえて委員間での意見交換を行い、さらに調査をするため、再度、先進都市の視察を行いました。

３　調査結果

（１）災害時対策について

①本市の現状

東日本大震災をうけて本市も様々な視点から災害対策を構築している最中ではあるものの、災害時の対策は、多岐にわたり本市の対策もまだまだ十分とは言えない状況があります。特に避難所等に集まった市民の生活環境にまで着目した施策はまだないのが現状です。大規模災害を実際に受けたところに学び、一度に大規模予算で整備することは難しいが、減災の観点からも少しずつ取り入れて本市らしい災害対策の構築が求められていると思います。

②先進都市の状況

ア　災害用マンホールトイレの整備事業について

京都府長岡京市では、災害用マンホールトイレを、国庫補助事業として、５年間で市内 14 の小中学校に整備。災害時の避難者想定から、あと 180 基のトイレが必要で市内の体育館や各地区公民館への整備計画中でした。

イ　東日本大震災における液状化被害と今後の対応について

千葉県浦安市での液状化被害は、被害者数９万 6,473 人、被災世帯数３万 7,023 世帯、液状化面積 1,455ha、市内面積の 86％で液状化が発生しました。１カ月後には、ライフラインがすべて復旧。平成 26 年９月末現在の復旧事業の進捗状況は、道路 32％、下水道 76％、雨水排水施設 49％、水道 99％、ガス 86％、東京電力 99％、ＮＴＴ100％となっていました。

③総評

ア　災害時の衛生環境は、避難者にとって重要な問題で、健康はもとより命に関わるものであります。さらにプライバシーなど人権に関わる観点もあることから、災害時における衛生的なトイレの確保は、市民・避難者の立場では切実です。個人レベルで準備できるものでもないことから、市が積極的になる必要があると思われます。

イ　千葉県浦安市では、埋め立て地のすべてが液状化したとのことでした。本市は海浜埋め立て地と豊川下流域の砂堆積地層地域が液状化の危険が高いです。市の面積の大半ではないにしろ、交通の要所にあたることから、一度液状化が発生すれば混乱は明らかです。液状化地域の避難先を液状化被害発生時は変更するなどの二次誘導から、ライフラインの復旧事業まで幅広い想定と対策が求められていると思われます。

（２）市税収納について

①本市の現状

地方自治法における市債権となる各種納入金は、納付能力があっても納付しない納入者が全国的に問題となっていて、各種報道でも取り上げられています。本市においても平成 23 年度以降毎年 30 億円前後の未収債権があり、回収不能な債権の滞留によって事務処理が非効率になっています。納入者の行動変容を促すのは困難で、意識改革はさらに難しいのが現状です。

②先進都市の状況

ア　債権管理について（債権管理条例制定について）

香川県高松市は平成 24 年 12 月 26 日条例第 83 号として成立し、平成 25 年１月策定の高松市債権の適正管理方針に従って平成 25 年４月より施行された高松市債権管理条例によって各種収納率の改善の兆しと納付行動の変化が見られる現状でした。

イ　市税等におけるクレジットカード収納について

栃木県小山市では、市民の声からクレジットカード収納の研究が始まり、導入に至りました。ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!公金支払い」を利用し、インターネットに接続できるパソコンや携帯電話からクレジットカード情報を入力することによって市税の納付ができます。24 時間自宅だけでなく外出先からも簡単に納付ができます。市税全体の納付からすればまだまだ割合は低いが、収納率の微増に繋がって効果が認められました。生活様式の多様化を背景に今後の納付増加が見込める現状でした。

③総評

ア　債権管理について

私債権における収納率向上の行動変容を促すためには、債権管理条例の制定が市の方針を明確にできる手段の一つであることと、近隣市（豊橋市、蒲郡市、岡崎市等）が「債権管理条例」を制定していることから、真剣な議論と、新しいルールとしての条例制定を早急に取り組むことが望まれていると感じました。

イ　市税等におけるクレジットカード収納について

コンビニエンスストアでの収納が始まったばかりの本市にとって、さらにクレジットカード収納の導入となれば事務処理の煩雑化に繋がり混乱を招きかねません。しかしながら、生活スタイルの多様化と収納率向上のためにはクレジットカード収納やマルチペイメントネットワークの導入に向けた調査研究は必要だと感じました。

4　総務委員会からの提言

（1）災害対策について

①災害時マンホールトイレ整備事業について

本市にとっても災害時の衛生環境は早期対策が不可欠であると考えます。先ずは市役所本庁舎周辺で、小規模マンホールトイレの整備事業を試みる必要性を感じます。市民イベント時に仮設トイレとして市民に試用、アンケートなどを実施し、本市全域における整備計画を早急に議論する必要性があると感じます。

②東日本大震災における液状化被害と今後の対応について

災害時液状化現象はどのような規模の災害の時に起こるのか、本市地層では液状化の経験がないことから、被害想定があるものの市民一人一人が対策するのは困難であると感じました。液状化被害の認知と避難者対策が不可欠であると考えます。

行政として、対象地域住民への周知はもとより、広域的にハザードマップ普及や液状化発生時の二次的避難先の確保など、減災に向けた取り組みが必要だと感じました。

（２）市税収納について

①債権管理について

私債権の滞留は納付延滞が長期化するほど回収が困難になることから、早期対策が不可欠であると考えます。本市においては、平成 26 年第４回定例会で「豊川市債権管理条例」が議決され、平成 27 年４月１日より施行されます。今後も、近隣市の動向にも注視しつつ適正な運用を望みます。

②市税等におけるクレジットカード収納について

市税の収納率向上は円滑な市政運営には不可欠であると考えます。収納率向上のためのクレジットカード収納やマルチペイメントネットワークの導入に向けた調査研究の必要性があると感じます。

別紙

＜調査経過＞

平成２６年６月２４日
勉強会　「債権管理について」

平成２６年７月８日（火）～９日（水）
視察の実施
８日　京都府長岡京市　「災害用マンホールトイレ整備事業について」
９日　香川県高松市　「債権管理について」

平成２６年９月１０日
勉強会　「政策実現調査研究活動の調査結果詳細について」

平成２６年１０月２１日（火）～２３日（木）
視察の実施
２１日　栃木県小山市　「市税等におけるクレジットカード収納について」
２２日　茨城県龍ヶ崎市　「シティセールスの取り組みについて」
２３日　千葉県浦安市　「東日本大震災における液状化被害と今後の対策について」